

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第159期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔 和

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 奥村 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期 連結累計期間	第159期 第1四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	132,281	145,648	539,612
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,127	16,507	57,096
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	15,860	11,866	42,679
四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,819	31,487	70,646
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	556,752	617,216	597,681
資産合計 (百万円)	991,984	1,075,401	1,039,566
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	43.19	32.38	116.23
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	42.98	32.21	115.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.1	57.4	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	949	4,186	31,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,798	7,347	385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,811	13,736	26,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	347,349	367,440	370,277

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。前第1四半期連結累計期間との比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は半導体不足等による部品調達の制約は継続しているものの、出荷数量に若干の回復傾向が見られました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野においても設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移し、カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,456億48百万円、前年同期比133億67百万円（10.1%）の増収、営業利益は153億57百万円、前年同期比46億5百万円（23.1%）の減益、税引前四半期利益は165億7百万円、前年同期比46億19百万円（21.9%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億66百万円、前年同期比39億95百万円（25.2%）の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業では、フラッグシップモデルのフルサイズミラーレスカメラ「Z 9」の販売が好調に推移しました。また、プロ・趣味層向け中高級機及び交換レンズの拡販に努めた結果、半導体不足等による供給問題の制約を受けながらも販売は堅調に推移し、平均販売単価上昇効果や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少したことにより、減収減益となりました。半導体露光装置分野は、新品・中古装置ともに販売台数が増加し、増収となりましたが、サービスビジネスの減益により、営業利益は減益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、半導体をはじめとする電子部品の需給ひっ迫による生産への影響が継続しましたが、その影響を最小限に留めるように努めた結果、好調な受注を背景に前年同期に比べ事業全体として増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。この結果、これらの事業を含む事業全体は増収増益となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて358億34百万円増加し、1兆754億1百万円となりました。これは主に、棚卸資産が224億35百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が61億5百万円、売上債権及びその他の債権が43億3百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて162億23百万円増加し、4,558億23百万円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が47億67百万円、前受金が41億45百万円、その他の金融負債が36億9百万円、社債及び借入金が31億66百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて196億11百万円増加し、6,195億78百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が43億19百万円増加し、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が195億35百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が45億20百万円それぞれ増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益165億7百万円、減価償却費及び償却費66億50百万円の計上に加えて、仕入債務及びその他の債務の増加があった一方、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、41億86百万円の収入（前年同期は9億49百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により73億47百万円の支出（前年同期は37億98百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払71億72百万円、自己株式取得による支出46億13百万円により、137億36百万円の支出（前年同期は18億11百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は140億60百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ28億37百万円減少し、3,674億40百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は153億68百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,336,521	378,336,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	378,336,521	378,336,521	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		378,336,521		65,476		80,712

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,485,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 367,605,900	3,676,059	-
単元未満株式	普通株式 244,921	-	-
発行済株式総数	378,336,521	-	-
総株主の議決権	-	3,676,059	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	10,485,700	0	10,485,700	2.8
計	-	10,485,700	0	10,485,700	2.8

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式576,900株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		370,277	367,440
売上債権及びその他の債権		90,571	94,874
棚卸資産		238,950	261,386
その他の金融資産	10	948	1,017
その他の流動資産		13,467	15,406
流動資産合計		714,214	740,123
非流動資産			
有形固定資産		88,956	90,544
使用権資産		22,310	22,629
のれん及び無形資産		49,379	53,577
退職給付に係る資産		8,685	8,982
持分法で会計処理されている投資		10,702	11,223
その他の金融資産	10	93,308	94,140
繰延税金資産		51,610	53,744
その他の非流動資産		403	440
非流動資産合計		325,353	335,278
資産合計		1,039,566	1,075,401

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		65,161	69,928
社債及び借入金		37,347	37,391
未払法人所得税		4,770	5,761
前受金		139,300	143,445
引当金		5,403	5,532
その他の金融負債	10	27,424	31,037
その他の流動負債		34,516	33,474
流動負債合計		313,921	326,568
非流動負債			
社債及び借入金		92,715	95,837
退職給付に係る負債		5,543	5,967
引当金		5,186	5,221
繰延税金負債		3,360	3,472
その他の金融負債	10	16,188	16,184
その他の非流動負債		2,687	2,573
非流動負債合計		125,679	129,255
負債合計		439,600	455,823
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		46,483	46,281
自己株式		17,395	21,715
その他の資本の構成要素		2,206	21,741
利益剰余金		500,912	505,432
親会社の所有者に帰属する持分		597,681	617,216
非支配持分		2,285	2,362
資本合計		599,967	619,578
負債及び資本合計		1,039,566	1,075,401

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	7	132,281	145,648
売上原価		71,836	78,926
売上総利益		60,445	66,722
販売費及び一般管理費		43,387	51,781
その他営業収益	8	3,242	704
その他営業費用		339	289
営業利益		19,962	15,357
金融収益		1,571	4,318
金融費用		850	3,772
持分法による投資利益		444	604
税引前四半期利益		21,127	16,507
法人所得税費用		5,306	4,713
四半期利益		15,821	11,795
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,860	11,866
非支配持分		39	71
四半期利益		15,821	11,795
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	43.19	32.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	42.98	32.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		15,821	11,795
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		6,583	4,578
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,582	4,579
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		217	23,983
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		166	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		32	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		415	24,271
税引後その他の包括利益		6,998	19,692
四半期包括利益		22,819	31,487
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,839	31,401
非支配持分		20	86
四半期包括利益		22,819	31,487

【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価値 の純変動	持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する 持分
2021年4月1日残高		65,476	46,419	17,529	13,172	873
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	6,572	32
四半期包括利益合計		-	-	-	6,572	32
剰余金の配当	6	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	0	0	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	402	-
所有者との取引額等合計		-	0	0	402	-
2021年6月30日残高		65,476	46,419	17,530	19,342	841
2022年4月1日残高		65,476	46,483	17,395	9,338	691
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	4,586	277
四半期包括利益合計		-	-	-	4,586	277
剰余金の配当	6	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	5	4,613	-	-
株式報酬取引		-	197	294	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	201	4,319	-	-
2022年6月30日残高		65,476	46,281	21,715	4,751	414

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2021年4月1日残高		26,204	228	14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益		-	-	-	15,860	15,860	39	15,821
その他の包括利益		209	166	6,979	-	6,979	19	6,998
四半期包括利益合計		209	166	6,979	15,860	22,839	20	22,819
剰余金の配当	6	-	-	-	3,672	3,672	11	3,683
自己株式の取得及び処分		-	-	-	-	0	-	0
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	11	11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	402	402	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	402	3,270	3,672	1,392	2,280
2021年6月30日残高		25,995	62	7,556	469,943	556,752	2,513	559,264

2022年4月1日残高		6,073	368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益		-	-	-	11,866	11,866	71	11,795
その他の包括利益		23,834	11	19,535	-	19,535	157	19,692
四半期包括利益合計		23,834	11	19,535	11,866	31,401	86	31,487
剰余金の配当	6	-	-	-	7,345	7,345	21	7,366
自己株式の取得及び処分		-	-	-	-	4,618	-	4,618
株式報酬取引		-	-	-	-	98	11	109
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動		-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	7,345	11,866	10	11,876
2022年6月30日残高		17,761	357	21,741	505,432	617,216	2,362	619,578

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		21,127	16,507
減価償却費及び償却費		6,062	6,650
受取利息及び受取配当金		816	1,196
持分法による投資損益(は益)		444	604
固定資産売却損益(は益)		2,558	28
支払利息		431	279
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		820	48
棚卸資産の増減額(は増加)		2,780	14,665
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,739	3,941
前受金の増減額(は減少)		15,708	2,349
引当金の増減額(は減少)		1,429	359
その他		2,639	2,312
小計		1,887	5,913
利息及び配当金の受取額		815	1,180
利息の支払額		423	127
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		1,330	2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		949	4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,514	5,024
有形固定資産の売却による収入		3,632	53
無形資産の取得による支出		1,657	1,349
投資有価証券の取得による支出		2,535	1,148
投資有価証券の売却による収入		522	-
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出		378	-
その他		133	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,798	7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,358	-
長期借入金の返済による支出		803	-
リース負債の返済による支出		1,791	1,955
配当金の支払額	6	3,573	7,172
自己株式の取得による支出		0	4,613
その他		3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,811	13,736
現金及び現金同等物に係る換算差額		210	14,060
現金及び現金同等物の増減(は減少)		4,449	2,837
現金及び現金同等物の期首残高		351,798	370,277
現金及び現金同等物の四半期末残高		347,349	367,440

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社(以下、当社グループ)並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、産業機器事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮によって承認されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(1) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づいて算定しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額は経営者による会計方針の選択や見積りにより影響されます。見積りの算定の基礎となる仮定は、過去の経験及び入手可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者による最善の判断に基づいております。経済状態や市場、消費動向、また当社各事業の属する産業における需要や供給の変化等を踏まえた一定の仮定を置いたうえで、見積りを行っております。しかし、その性質上、これらの見積りは、将来において、異なる結果となる可能性があります。

見積りは継続して見直されております。これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトリソマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、従来「精機事業」に含まれていた次世代プロジェクト本部を各セグメントに配賦されない全社損益に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	50,085	51,834	15,860	7,765	6,737	132,281	-	132,281
セグメント間の売上収益	116	36	30	2,542	14,304	17,028	17,028	-
売上収益合計	50,202	51,870	15,890	10,307	21,041	149,309	17,028	132,281
セグメント利益 又は損失()	9,297	13,466	412	2,122	1,021	24,276	4,314	19,962
金融収益								1,571
金融費用								850
持分法による投資利益								444
税引前四半期利益								21,127

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去620百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 4,935百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」 5,037百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」103百万円が含まれております。「本社管理部門費用」103百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント 事業	産業機器・ その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	61,269	41,463	21,747	12,986	8,183	145,648	-	145,648
セグメント間の売上収益	255	23	71	2,874	17,994	21,218	21,218	-
売上収益合計	61,524	41,486	21,818	15,860	26,177	166,866	21,218	145,648
セグメント利益 又は損失()	13,620	4,032	881	5,420	640	24,593	9,236	15,357
金融収益								4,318
金融費用								3,772
持分法による投資利益								604
税引前四半期利益								16,507

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 1,063百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益 8,172百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」 5,389百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」 2,783百万円が含まれております。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,678	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日
当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注1) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

7. 売上収益

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	4,129	3,947	2,074	5,482	2,613	18,246
米国	13,903	3,892	7,005	1,107	1,012	26,918
欧州(注2)	11,880	2,821	2,803	172	896	18,572
中国	8,838	33,085	1,754	433	985	45,095
その他(注2)	11,336	8,088	2,223	571	1,231	23,450
合計	50,085	51,834	15,860	7,765	6,737	132,281

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	コンポー ネント事業	産業機器・ その他 (注1)	合計
日本	6,036	4,067	1,912	9,841	2,358	24,213
米国	19,394	6,317	10,901	1,463	1,854	39,929
欧州(注2)	15,578	2,987	3,971	266	699	23,500
中国	5,733	21,321	2,215	696	1,438	31,403
その他(注2)	14,529	6,772	2,749	720	1,835	26,604
合計	61,269	41,463	21,747	12,986	8,183	145,648

(注1)「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2)日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

欧州：英国、フランス、ドイツ

その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

8. その他営業収益

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社において、東京都品川区の遊休地を売却したことに伴う土地売却益2,352百万円を「その他営業収益」に含めております。

9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	15,860	11,866
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,860	11,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,189	366,396
基本的1株当たり四半期利益(円)	43円19銭	32円38銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,860	11,866
四半期利益調整額(百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	15,860	11,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,189	366,396
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	1,853	1,988
希薄化後の期中平均株式数(千株)	369,041	368,384
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42円98銭	32円21銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間 576,900株、当第1四半期連結累計期間 546,164株

(注2) 当第1四半期連結累計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
< 金融資産 >		
現金及び現金同等物	370,277	367,440
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	90,571	94,874
その他の金融資産	4,702	4,737
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	27,312	33,448
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	62,242	56,972
合計	555,104	557,471
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	65,161	69,928
社債及び借入金	130,062	133,228
その他の金融負債	42,222	45,250
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	861	1,456
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	529	515
合計	238,835	250,377

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	4,214	-	4,214
株式	57,134	-	5,599	62,732
その他	-	932	21,676	22,609
資産合計	57,134	5,146	27,275	89,554
デリバティブ	-	1,390	-	1,390
負債合計	-	1,390	-	1,390

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	-	7,400	-	7,400
株式	51,569	-	5,953	57,522
その他	-	856	24,642	25,498
資産合計	51,569	8,256	30,595	90,420
デリバティブ	-	1,971	-	1,971
負債合計	-	1,971	-	1,971

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

()デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

()株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

()その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	21,341	27,275
利得又は損失合計		
純損益(注1)	409	1,872
その他の包括利益(注2)	354	178
取得	2,538	1,149
売却・決済	-	0
在外営業活動体の換算差額	0	121
レベル3から他の分類への振替(注3)	350	-
四半期末残高	24,292	30,595

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注3) 前第1四半期連結累計期間におけるレベル3から他の分類への振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであり、レベル1への振替であります。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	29,902	29,919	29,907	29,867
長期借入金	76,813	77,160	79,930	80,154
合計	106,715	107,079	109,837	110,021

(注) 1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

11. 偶発負債

(訴訟関連)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることと政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 4日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 崎 肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。